



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 東芝プラントシステム株式会社
 コード番号 1983 URL <http://www.toshiba-tpsc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松川 良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務 経理部長 (氏名) 田中 美勝

TEL 045-500-7012

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	96,046	9.4	8,359	28.2	8,800	35.9	5,941	48.8
28年3月期第2四半期	87,831	△6.9	6,518	△0.5	6,477	△7.7	3,991	△7.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 5,801百万円 (41.3%) 28年3月期第2四半期 4,105百万円 (△14.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	60.99	—
28年3月期第2四半期	40.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	228,312	125,863	55.0
28年3月期	238,254	121,281	50.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 125,581百万円 28年3月期 120,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	12.50	37.50
29年3月期	—	19.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 特別配当12円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	4.9	18,900	1.3	19,500	4.2	12,800	13.9	131.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	97,656,888 株	28年3月期	97,656,888 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	243,448 株	28年3月期	243,256 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	97,413,540 株	28年3月期2Q	97,414,360 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	… 2 ページ
(2) 財政状態に関する説明	… 2 ページ
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	… 3 ページ
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	… 3 ページ
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	… 3 ページ
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	… 3 ページ
(4) 追加情報	… 3 ページ
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	… 4 ページ
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	… 5 ページ
四半期連結損益計算書	… 5 ページ
第2四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	… 6 ページ
第2四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	… 7 ページ
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	… 8 ページ
(継続企業の前提に関する注記)	… 8 ページ
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	… 8 ページ
(セグメント情報等)	… 8 ページ
(その他の注記事項)	… 9 ページ

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や円高の継続等により企業収益や設備投資の改善に足踏みがみられ、更には英国の欧州連合離脱問題など海外経済の不確実性が高まるなか、景気は緩やかな回復基調を維持したものの、先行きに不透明感が増す状況にありました。

このような状況のもと、当社は、当事業年度において新たな経営理念(※1)を策定しました。この経営理念を通じて「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向け、2016年度中期経営計画において「①高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」、「②BCM(※2)経営によるイノベーションの推進」、「③CSR経営の推進」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

この結果、当社グループの業績は、受注高は871億7千7百万円、売上高は960億4千6百万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は83億5千9百万円、経常利益は88億万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億4千1百万円となりました。

※1 私たちは、社会インフラの事業を通して、お客様の望むサービス、製品、システムを提供し、従業員一人ひとりが輝く仕事で広く社会に貢献します。

※2 BCM(Balanced CTQ Management)とは、企業の経営ビジョンを実現するための、財務やその他経営状況、経営品質を含めバランスのとれた経営を行うための方法論です。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<発電システム部門>

受注高は、国内の火力発電設備等が減少しました。売上高は、国内外の火力発電設備等が増加しました。

<社会・産業システム部門>

受注高は、太陽光発電設備及び国内の一般産業向け等が減少しました。売上高は、太陽光発電設備及び国内の一般産業向け等が増加しました。

セグメント別の受注高及び売上高等

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年 同期比	売上高 (百万円)	前年 同期比	経常利益 (百万円)	前年 同期比
発電システム部門	49,393	△7.6%	58,902	11.6%	5,381	74.8%
社会・産業システム部門	37,784	△27.3%	37,143	6.0%	3,419	0.6%
合計	87,177	△17.4%	96,046	9.4%	8,800	35.9%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末から99億4千2百万円減少し、2,283億1千2百万円となりました。これは主に、未成工事支出金の増加63億6千2百万円、現金預金及び株式会社東芝へのグループ預け金の増加49億6千4百万円があるものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少220億8千2百万円によるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から145億2千3百万円減少し、1,024億4千8百万円となりました。これは主に、未成工事受入金の増加23億8千万円があるものの、支払手形・工事未払金等の減少91億7千8百万円、未払法人税等の減少28億4千9百万円、退職給付に係る負債の減少23億2千4百万円によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から45億8千1百万円増加し、1,258億6千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、効率向上・コスト削減施策の効果等により、利益面が平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想を上回る結果となりました。これに伴い、平成29年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 230,000	百万円 18,700	百万円 19,000	百万円 12,500	円 銭 128.31
今回修正予想 (B)	230,000	18,900	19,500	12,800	131.39
増減額 (B)-(A)	—	200	500	300	—
増減率 (%)	—	1.1	2.6	2.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	219,353	18,648	18,720	11,242	115.40

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,430	8,943
グループ預け金	85,534	87,986
受取手形・完成工事未収入金等	92,565	70,483
電子記録債権	508	189
未成工事支出金	25,248	31,610
その他	9,166	9,652
貸倒引当金	△312	△302
流動資産合計	219,141	208,563
固定資産		
有形固定資産	6,692	7,008
無形固定資産	252	214
投資その他の資産		
その他	12,292	12,649
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	12,168	12,525
固定資産合計	19,112	19,748
資産合計	238,254	228,312
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,635	38,457
未払法人税等	5,888	3,039
未成工事受入金	13,349	15,729
役員賞与引当金	93	58
完成工事補償引当金	1,048	864
工事損失引当金	204	—
その他	13,234	11,044
流動負債合計	81,455	69,193
固定負債		
役員退職慰労引当金	27	32
退職給付に係る負債	35,197	32,872
その他	292	350
固定負債合計	35,517	33,254
負債合計	116,972	102,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	94,726	99,448
自己株式	△164	△164
株主資本合計	127,348	132,070
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△290	△592
為替換算調整勘定	△11	△550
退職給付に係る調整累計額	△6,068	△5,346
その他の包括利益累計額合計	△6,369	△6,489
非支配株主持分	303	282
純資産合計	121,281	125,863
負債純資産合計	238,254	228,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	87,831	96,046
売上原価	75,451	81,351
売上総利益	12,380	14,695
販売費及び一般管理費	5,862	6,335
営業利益	6,518	8,359
営業外収益		
受取利息	78	574
受取配当金	33	28
持分法による投資利益	12	11
その他	68	112
営業外収益合計	192	727
営業外費用		
為替差損	197	264
その他	35	21
営業外費用合計	233	286
経常利益	6,477	8,800
特別損失		
退職給付制度改定損	211	—
特別損失合計	211	—
税金等調整前四半期純利益	6,266	8,800
法人税、住民税及び事業税	1,673	2,387
法人税等調整額	603	462
法人税等合計	2,277	2,850
四半期純利益	3,988	5,949
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,991	5,941

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	3,988	5,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	—
繰延ヘッジ損益	41	△302
為替換算調整勘定	△518	△567
退職給付に係る調整額	366	721
その他の包括利益合計	116	△148
四半期包括利益	4,105	5,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,147	5,822
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,266	8,800
減価償却費	326	280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	242	△1,264
受取利息及び受取配当金	△112	△603
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	5
売上債権の増減額 (△は増加)	16,789	21,532
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△9,200	△6,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,583	△8,658
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,635	2,726
その他	△2,248	△3,658
小計	4,111	12,712
利息及び配当金の受取額	137	632
法人税等の支払額	△5,074	△5,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	△825	8,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△579	△517
定期預金の払戻による収入	182	246
グループ預け金の預入による支出	△41,146	△153,515
グループ預け金の払戻による収入	17,457	68,382
短期貸付けによる支出	△17	-
短期貸付金の回収による収入	2	0
有形固定資産の取得による支出	△445	△665
有形固定資産の売却による収入	129	7
無形固定資産の取得による支出	△14	△1
長期保証金の支払による支出	△7	△24
長期保証金の返還による収入	9	13
その他	△2	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,430	△86,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△1,217
その他	0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△415	△641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,670	△80,389
現金及び現金同等物の期首残高	53,127	91,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,456	11,243

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	52,803	35,028	87,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	353	85	439
計	53,157	35,113	88,271
セグメント利益	3,078	3,398	6,477

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,477
四半期連結損益計算書の経常利益	6,477

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	58,902	37,143	96,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283	86	369
計	59,186	37,230	96,416
セグメント利益	5,381	3,419	8,800

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,800
四半期連結損益計算書の経常利益	8,800

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

損害賠償に係る偶発債務

当社が請負った工場新築電気設備工事において、顧客設備の一部に損害を与える事象が発生しました。

その結果、顧客より損害賠償請求がなされる可能性があります。現時点では損害賠償金額を合理的に見積ることが困難であるため引当金の計上は行っておりません。